

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		特定高齢者介護予防ケアマネジメント事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加				所属課	高齢者支援課	担当者名	坂井晴代
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実				所属班	包括支援センター班	(内線)	2118
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の44第1項第2号・5号及び法第115条の22		成果優先度評価結果 5 コスト削減優先度評価結果 -
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	特定高齢者に対する介護予防プランの作成 平成18年度介護保険法の改正により実施 介護予防という考えが、介護保険法の改正により制度化された。しかし、特定高齢者の選定基準(h18⇒h19緩和・健診体制の変更h20から)が毎年変わっており、事業効果は認められるが、統一性に欠ける。
【業務の流れ】	特定高齢者を対象とした事業(運動・栄養・口腔・認知症予防の事業)に参加される方個人ごとに、現在の状況から事業実施後の目標等を定め達成できるようマネジメントを行う。
【主な予算費目】	人件費・需用費
【意見や要望】	特に聞いているいない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 特定高齢者に選定された方で、事業参加を希望された方にケアマネジメントを行った。		特定高齢者に選定された方で、事業参加を希望される方にケアマネジメントを行う。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア マネジメント数		(単位)	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 特定高齢者のうち事業への参加者		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ⇒ア 事業に参加される特定高齢者数 人 ⇒イ 特定高齢者のうち事業への参加率 %	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護状態になる恐れの高い特定高齢者が、目標を持って現在の状態の改善を図る。		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ⇒ア 状態が改善された特定高齢者数 人 ⇒イ 事業参加者の改善率 %	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 特定高齢者が本事業に参加することにより状態改善、維持、身体向上を図り自立した生活を継続できるように設定した。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件		30	47	70	75	80	90	95
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		30	38	70	52	80	90	95
	イ %		10	8	14	15	12	13	14
⑥ 成果指標	ア 人		28	26	66	39	76	85	90
	イ %		95	68.4	95	75	95	95	95
投資入量	国庫支出金	千円		5	18	16	985	172	180
	都道府県支出金	千円		2	9	7	492	86	90
	地方債	千円							
	その他	千円		2	9	7	493	86	90
	繰入金	千円		3	9	7	492	86	90
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	12	45	37	2,462	430	450
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	人件費	人	2	1	2	2	1	2	2
人件費	延べ業務時間	時間	134	200	300	300	200	350	350
	(B)人件費計	千円	532	800	1,194	1,194	796	1,393	1,393
	トータルコスト(A)+(B)	千円	532	812	1,239	1,231	3,258	1,823	1,843

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度
 (期間限定複数年度のみ記載)
 0
 0
 0

谷志市

事務事業名	特定高齢者介護予防ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

※原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】	参加者の多くが教室での講習・訓練を通じ、要介護状態にならないように状態改善が図られた。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	本年度もより効果のある事業を展開していくため、目標達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	送迎有りの通所型事業へ転換し参加者は増加しているが、少数である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	特定高齢者事業へ参加者のマネジメントを行うための最小限の経費である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	介護予防のケアマネジメントについては、専門的知識を有する保健師の業務と定められており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	市が行う特定高齢者事業参加者へのマネジメントであるので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	★認知度が高く設備の整ったユウパレス弁天で実施している。また専門の事業所に委託しており適正である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

参加者の介護予防に寄与した。今後は周知を図り多くの参加があるように工夫しなければいけない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策